一般質問一覧表

多久の気になる課題

中島　國孝 議員

『養護老人福祉施設について』

『認知症について』

田渕　　厚 議員

『新市長の政策について』

彌冨　博幸 議員

『少子化対策へのふるさと納税の活用について』

『道路整備とまちづくりについて』

『農業振興について』

『新市長の市政運営について』

坂口　絹代 議員

『安心安全の防災対策について』

『若者に選ばれる定住政策について』

市丸　勝義 議員

『市長の選挙公約について』

『交通施策について』

廣橋　時則 議員

『ふるさと納税について』

高齢者のセーフティーネットは

中島國孝議員

養護老人福祉施設について

中島　養護老人福祉施設とは。

答弁　65歳以上の者であって、環境上の理由および経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入居させ、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導および訓練、その他の援助を行う措置施設です。

中島　措置状況は。

答弁　県内施設に令和7年3月末で6施設40人となっています。

中島　多久市の施設の、公営時と民営化後の措置者の変化は。

答弁　令和7年3月末の措置数は市内から25人、民営化前と比べて7人、18％の減、市外からの措置が19人で、50％の減になっています。

中島　入所者の減少の要因は。

答弁　以前と比べて介護保険をはじめとする在宅サービスの充実、施設の選択肢が増えたことがあげられます。

中島　養護老人福祉施設の閉所が増えているが市はどう考えているのか。

答弁　公的なセーフティーネットを担う重要な施設と認識しており、連携を図りながら、高齢者の安心・安全な生活の場として確保に努めたいと考えています。

認知症について

中島　認知症について高齢者を守るためにも、診断助成制度の導入は考えられないか。

答弁　しっかりと検証した後に、研究していきたいと思います。

人口減！子育て対策を急ぐ

田渕　厚議員

新市長の政策について

田渕　定住対策の実績と課題は。

答弁　平成19年度から現在まで定住対策として3，497人（市外から1，364人）、今年度からの奨学金返還支援補助金は42人が利用されています。

課題は、転入者より転出者が上回っており、特に令和4年度から6年度にかけて高い水準で推移していますので、転出者対策と考えています。

田渕　急激な人口減少による影響は。

答弁　地域経済活動の縮小による商店街の閉鎖、農林業の後継者不足による農地の荒廃、空き家などの増加による治安の悪化、公共交通機関の縮小、伝統文化の担い手不足、市の事業継続や公共施設の維持などがあります。

田渕　今年4月から第2子から保育料無償化となったが、今後、全ての保育料の無償化を進めるのか。また、無償化すれば園児数と予算はどれ位になるのか？

答弁　令和7年9月1日の0歳児から2歳児の市内園児数は196人、このうち第1子からの保育料無償化の対象園児は74人で費用は2，200万円と試算、現在の第2子以降の対象園児は122人で費用は2，500万円です。今後、0歳児から2歳児の保育料無償化を目指したいと考えています。